

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	納税推進室		
款	項	目					課等長名	長谷川 雄一		
2	2	2					作成者	青木 みどり		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	市税の徴収率の向上を図る。			主たる内容	○口座振替による徴収の実施 ○臨場徴収の実施 ○督促、催告による徴収業務の実施 ○コンビニ収納の実施				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法・刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		軽自動車税のコンビニ収納開始 市県民税の年金特徴開始 電話催告業務開始		市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税のコンビニ収納開始 前納報奨金制度の廃止		愛知県西三河地方税滞納整理機構設立 口座振替不能納付書のコンビニ対応		口座振替収納、コンビニ収納、臨場徴収、督促・催告等による徴収業務を行い、安定した市税の確保をしていく。		
成果 (できたこと)		愛知県西三河地方税滞納整理機構を設立し、県と市が共同しながら滞納整理を推進し、収納率の向上、収入未済額の縮減を図ることができた。また、口座振替不能納付書をコンビニに対応することにより、納税者の利便性を向上させることができた。								
課題 (できなかったこと)		コンビニに収納の実施に伴い、若干ではあるが口座振替率が減少しているため、口座振替率の向上にむけた対策を行なう必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標	口座振替率(%)		44.45	45.11	44.83	45.77	45.77			
成果指標	差押件数(件)		250	688	768	750	750			
他市との比較検証	他市においてもコンビニ収納等の実施に伴い口座振替率が若干減少しているため、振替納税向上の対策を検討・実施しているところである。									
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費①		17,814	19,603	22,434	26,111	合計	22,433,607円		
	財源	特定財源	0	0	13	52	賃金	8,676,908円		
		一般財源	17,814	19,603	22,421	26,059	旅費	277,190円		
	職員人件費②		0	63,061	75,733	78,669	需用費	2,906,065円		
	総事業費(①+②)		17,814	82,664	98,167	104,780	役務費	8,831,654円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入						
25年度以降の事業費見込		0								
						委託料	1,164,564円			
						使用料及び賃借料	26,826円			
						負担金、補助及び交付金	520,000円			
						公課費	30,400円			

会計名			インターネット公売事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税推進室	
款	項	目					課等長名	長谷川 雄一	
2	2	2					作成者	鷹羽 和久	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理を強化し、徴収率のアップを図るため、悪質な滞納者に対して、積極的に差押を実施し、滞納は許さないという市の姿勢をPRする。			主たる内容	動産等の差押えを積極的に実施し、差押えた財産をインターネット公売により換価し、税金に充当する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市税等滞納者		事業期間	平成21年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		8月と1月にインターネット公売を実施し、合計28品を換価することで、滞納税に1,559,458円を充当した。		5月と11月にインターネット公売を実施し、合計16品を換価することで、滞納税に292,432円を充当した。		4月、6月、1月にインターネット公売を実施し、合計12品を換価することで、滞納税に4,561,021円を充当した。		年間2回以上の公売を実施し、少しでも多く滞納税に充当できるように努める。また、税の公平性を保つためにも滞納処分を進め、滞納を許さないという姿勢をPRしていく。	
成果 (できたこと)		動産を換価できるようになり、これまで以上に滞納整理を推進できるようになった。また、滞納者に厳しく対応するという市の姿勢を示すことにより、滞納の抑制を図った。							
課題 (できなかったこと)		自動車の見積額がうまく設定できず、ネット上での書き込みなども影響し、不調に終わったため、必ず換価できるような体制を整えていきたい。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		落札率(%)		100.0	100.0	92.3	100.0	100.0	
成果指標		滞納市税収納率(%)		16.1	21.2	27.5	27.0	27.0	
他市との比較検証		近隣市(安城市、知立市など)においても本市同様にインターネット公売が実施されているが、充当金額を考えると、刈谷市が一番がんばっているのではないかと思います。							
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		100	10	168	204	合計	168,305 円	
	財源	特定財源	50	10	160	203	役務費	168,305 円	
		一般財源	50	0	8	1			
	職員人件費 ②		0	2,899	2,871	2,997			
	総事業費(①+②)		100	2,909	3,039	3,201			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		市税滞納処分費					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			滞納整理システム管理事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	納税推進室	
2	2	2					課等長名	長谷川 雄一	
							作成者	旭 啓志	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理事務の効率化、省力化及び迅速化を図るために、滞納整理システムを活用し、個人別管理への移行による効率化、滞納者情報の一元化による交渉の迅速化するとともに、実態調査等の他自治体からの照会に対する回答作業の省力化なども進め、滞納させない仕組み作りによる収納額の向上を目指す。			主たる内容	滞納整理システムについて、運用管理を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市税等滞納者		事業期間	平成21年度 ~ 平成25年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		滞納整理システム稼働開始。		システム運用保守委託の実施。照会用帳票類の見直し、機能追加。		システム運用保守委託の実施。照会用帳票類の見直し、機能追加。		より効率的な運用を目指した活用法、機能追加の検討	
成果 (できたこと)		滞納整理システムを導入することにより、滞納者情報を迅速かつ詳細に確認することができるようになり、滞納整理事務の効率化が図られるようになった。財産調査、住民票照会などの照会事務にかかる作業量の軽減、迅速化に伴い強制執行等の実施件数も増加し、収納率の向上につながった。							
課題 (できなかったこと)		今後もより使いやすく、機能的なシステムになるよう熟成させていく必要がある。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証		知立市と同様のシステムを利用しているため、知立市の仕様などを参考にしながら、より使いやすいシステムを構築していきたい。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,715	3,772	4,396	4,397	合計	4,395,888 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,965,600 円	
		一般財源	1,715	3,772	4,396	4,397	使用料及び賃借料	2,430,288 円	
	職員人件費 ②		0	2,175	1,436	1,498			
	総事業費 (①+②)		1,715	5,947	5,832	5,895			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							